

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 南魚沼市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
9,432	7,917	710	18,059

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	27,783	27,337	446	425	26	38,630	
一般会計等	27,783	27,337	446	425		38,630	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
国民健康保険特別会計	6,153	6,019	134	134	364	-	-	
介護保険特別会計	4,488	4,476	12	12	655	-	-	
老人保健特別会計	6,472	6,362	109	109	553	-	-	
訪問看護特別会計	61	59	2	2	-	-	-	
下水道特別会計	6,569	6,556	12	12	1,570	33,460	20,879	
観光施設特別会計	61	61	0	0	14	-	-	
水道事業会計	2,446	2,503	△ 58	1,391	670	18,967	6,259	法適用
病院事業会計	3,711	3,810	△ 99	△ 100	265	1,186	757	法適用
公営企業会計等 計				1,560		53,613	27,895	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。
 5. 端数調整の関係で差引計算が一致しないことがある。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
新潟県後期高齢者医療広域連合	1,999	1,896	103	103	-	-	-	
魚沼地区障害福祉組合	400	374	26	26	-	-	-	
魚沼地域特別養護老人ホーム組合	857	760	97	97	81	1,612	733	
新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	368	316	52	52	86	-	-	
新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	9,722	9,222	500	500	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合(消防団等公務災害補償事業特別会計)	1,725	1,682	43	43	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合(消防償じゅつ金支給事業特別会計)	30	28	1	1	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	21	16	5	5	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	1,508	1,435	74	74	-	-	-	
一部事務組合等 計				901		1,612	733	

- (注) 1. 端数調整の関係で差引計算が一致しないことがある。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
しゃくなげ湖畔開発公社	4	56	30	5	-	-	-	-	
八海山「白の世界」文化村	△ 8	94	30	8	-	-	-	-	
南魚沼市文化スポーツ振興公社	0	228	10	83	-	-	-	-	
六日町街づくり株式会社	△ 18	370	300	-	-	-	-	-	
アグリコア株式会社	1	14	5	5	-	-	-	107	
南魚沼地域土地開発公社	0	139	4	-	-	-	-	1,078	
地方公社・第三セクター等 計			379	101	-	-	-	1,400	1,078

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,617	
減債基金		10	
その他充当可能基金		883	
充当可能基金計		2,510	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.72	2.35	△ 0.37	△ 12.59	△ 20.00	水道事業会計		81.9	
連結実質赤字比率		10.99		△ 17.59	△ 40.00	病院事業会計		△ 2.8	
実質公債費比率	24.6	23.5	△ 1.1	25.0	35.0	下水道特別会計		1.4	
将来負担比率		177.9		350.0		観光施設特別会計		0.7	
財政力指数	0.487	0.503	0.016						
経常収支比率	89.1	93.2	4.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。